

積水化学工業株式会社

第81期報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



目 次

株主の皆さまへ	1
---------------	---

第81回定時株主総会招集ご通知添付書類

営業報告書	2
貸借対照表	16
損益計算書	18
利益処分案	19
会計監査人の監査報告書謄本	20
監査役会の監査報告書謄本	21

ご参考(連結財務諸表)

連結貸借対照表	22
連結損益計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	23
連結業績の概況	24
株式事務のご案内	24

「営業報告書」中のグラフ・写真等は「ご参考」です。



この冊子は再生紙、大豆油インキを使用しています。

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

2002年度の営業のご報告にあたり、平素のご支援に
対し心から厚くお礼申し上げます。

2002年度は、事業構造改革をさらに徹底し、コアとなる事業の収益力を強化することを通じて業績のV字型回復を果たすこと、そして、経営の軸足を将来の成長に置くための確固たる土台を築くことを大きな課題として、グループが一丸となり取り組んでまいりました。

事業構造改革では、住宅新築事業、塩化ビニル管事業の収益体質の強化とIT・車輛材料といった成長性の高い事業に重点をおくとともに、不採算事業の抜本的な改革に取り組みました。

一方、将来の成長に必要な事業、グローバルに戦える事業を構築するための施策を積極的にすすめた年でもありました。住宅では、需要の高まるリフォームを中心とする住環境事業への取り組みをすすめ、環境・ライフライン、高機能プラスチックでは、拡大する中国・アジア市場への事業展開を一気に加速し、新たな成長に向けた準備を整えてまいりました。

この結果、2002年度の連結売上高は、積極的な事業構造改革に伴う不採算事業の撤退などにより、前年度を5.4%下回る7,997億円となりましたが、収益体質の強化と成長事業の重点化により、連結営業利益は140億円、連結経常利益は167億円、連結当期純利益は92億円となり、前年度の業績を大幅に改善することができました。

今後につきましても、不透明な経済環境が続くと予想しております。積水化学グループでは、このような厳しい状況においてこそ、3つのカンパニーが技術・販売・組織など、それぞれの「際立つ」強みを磨きあげ、高収益企業への変革を果たすべきであると考え、新たな中期経営ビジョン「GS 21-Premium(プレミアム)600」を策定しました。

初年度となる今年度は、主力事業の高収益化や不採算事業の改革、中国市場を中心とする事業のグローバル化の加速といった事業変革と、財務戦略、人事戦略、技術・開発戦略のマネジメント変革を強力に推進し、積水化学グループの新たな第一歩を踏み出したいと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月



代表取締役社長

大久保尚武

1. 営業の概況

1 営業の経過および成果

2002年度は、事業構造改革の徹底と新たな成長への土台づくりの2点を重要な課題として、全社一丸となって取り組みをすすめてきました。

事業構造改革の徹底

コア事業の収益力の強化、不採算事業の抜本的な改革、アライアンス(提携)の推進といった構造改革の手を緩めることなく実行しました。

住宅カンパニーでは「環境」を基軸に商品力・営業力を強化するとともに、総人員の圧縮など固定費の削減をはかり損益分岐点をさらに引き下げ、環境・ライフラインカンパニーでは、三菱樹脂株式会社とのアライアンスにより、4月に塩化ビニル管および継手の生産統括会社を設立、6月には中国にポリエチレンEF継手の生産合併会社を設立し、収益体質の改善をはかりました。高機能プラスチックカンパニーでは、技術力と成長性をもとにした事業ポートフォリオにもとづき、液晶用微粒子製品や高機能樹脂などのIT分野、中間膜事業などの車輻材料分野といった成長性の高い重点分野に経営資源を集中し、大幅に利益を伸ばしました。一方、不採算事業の改革についても計画どおり実施しました。

新たな成長への土台づくり

将来の成長につながる事業、グローバルに戦える事業を構築するための戦略を加速させ、経営の軸足を将来の成長に移すことへの取り組みを積極的にすすめました。

グローバル戦略の柱は、巨大市場である中国市場への積極的な事業展開です。本年度は高性能水道管材、遮熱中間膜、発泡ポリオレフィンといった事業を次々と中国に進出させ、グローバルなシェア拡大をさらに追求する体制を整えました。

また、得意領域の製品に加え、新たな付加価値を生み出す魅力的なソフトをお客様に提供する事業を積極的に推進しました。当社の住宅に入居されているお客様を対象にしたリフォームを中心とする住環境事業には大幅に人員を増員し、大きな伸びを示しました。当社独自の常圧プラズマの技術を活用した絶縁膜の成膜装置や半導体後工程での洗浄装置などの開発も精力的にすすめ、本年度はディスプレイ用ガラス基板の洗浄ユニットの市場導入も開始しました。これらは、将来の成長につながる重要な事業になるものと考えられます。

2002年度の売上高につきましては、戸建て住宅や公共投資の需要低迷などの影響を受け、前年度の実績を9.5%下回る3,703億円となりました。しかしながら、損益につきましては、IT分野など成長分野の拡大に加え、固定費の削減、資産圧縮などの効果により、営業利益は前年度から104億円の改善となる79億円、経常利益は前年度を67億円上回る102億円、当期利益は前年度から171億円の改善となる38億円となり、それぞれ前年度の実績を大幅に改善いたしました。

当期におけるカンパニー別の概況は、次のとおりです。

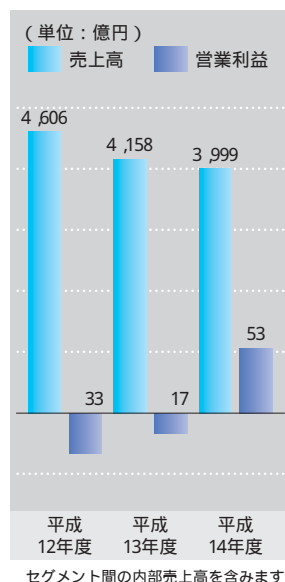
住宅カンパニー



プレジデント
安田 友彦

(ご参考)

住宅カンパニーの
連結売上高 / 連結営業利益



2002年度の売上高は、建替えを中心とする戸建て住宅の着工が低迷したことなどにより前年度を9.6%下回る1,681億円となりましたが、総人員の圧縮など固定費の削減による体質強化に努め、収益は大幅に改善しました。

住宅カンパニーでは、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を基本理念として、太陽光発電システム搭載住宅や高耐久外壁住宅、オール電化住宅の拡販に注力しました。「進・デシオ」や「ハイムB.J」など、建築費用だけでなく光熱費や維持費用を含めたライフサイクルコストの低減をテーマにした新商品を次々と発売し、商品競争力を高めました。

業界に先駆けて供給してきた太陽光発電システム搭載住宅は、お客様から高い評価をいただき、本年度末に当社の搭載住宅が累積で2万棟を突破しました。また、高気密・高断熱の躯体に大容量の太陽光発電、オール電化システムや省エネ型給湯機「エコキュート」を組み合わせ、入居者の光熱費負担ゼロをねらった「光熱費ゼロシステム」として結実させました。さらに、以前お建ていただいた当社の住宅を買い取り、工場で再生することにより廃棄物を最小限に抑える「再築シ

ステムの家」の販売を開始するなど、新しい試みも積極的に展開しました。

堅調な集合住宅市場に対しては、郊外型テラスハウス「レトアテラス」を7月に発売して競争力を高めるとともに、各販売拠点における営業力強化をはかりました。

この結果、受注については、厳しい市場環境にもかかわらず、下半期の受注戸数が上半期を上回るなど回復基調となり、年間では、わずかな減少にとどめることができました。

一方、当社のお客様の住宅のリフォームを中心とする住環境事業については、大幅に人員を増員してリフォーム専任会社「セキスイファミエス」の全国体制を整えました。



太陽光発電システム搭載住宅 セキスイハイム「パルフェ」X

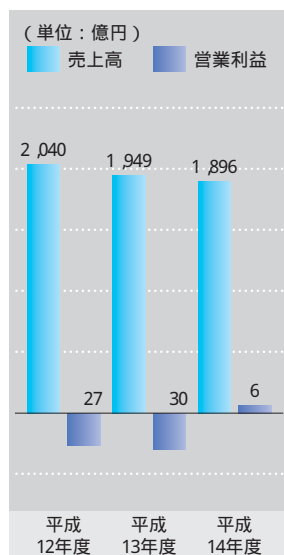
環境・ライフラインカンパニー



プレジデント
真鍋 豊男

(ご参考)

環境・ライフラインカンパニーの
連結売上高 / 連結営業利益



2002年度は、新設住宅着工数の減少や公共投資の抑制の影響に加え、製品価格の下落により、売上高は1,007億円と前年度に比べ7.2%減少しました。しかしながら、コアとなる塩化ビニル管事業の競争力強化、不採算事業の改善、固定費の削減などの事業構造改革を迅速にすすめた結果、収益は大きく改善されました。

コア事業の塩化ビニル管事業では、昨年4月に三菱樹脂株式会社との共同出資による生産統括会社を設立し、最適生産体制の構築と輸送効率の向上をはかり、6月には中国におけるポリエチレンEF継手の生産合併会社を設立するなど、アライアンスを強力に推進しました。また、原料値上げに伴う製品価格の値上げを11月に実施するとともに、生産能力3万トンの生産設備を廃棄することにより、需給バ

ランスの改善と収益体質の改善を徹底しました。

一方、成長分野や新事業には経営資源を重点的に投入しました。需要が拡大しつつある更生管事業では、老朽化した下水道管を掘削せずに更生する「リブロック下水更生管」や小口径管向け更生管「エスロンオメガライナー」の拡販に注力し、売り上げを伸ばしました。また、成長する中国市場への給水管事業進出の足がかりとして、青島市の現地企業と高性能水道管材の製造・販売を行う合作会社を設立しました。

このほか、低価格で施工性・品質を飛躍的に向上させた建築設備用金属強化ポリエチレン管「スーパーエスロメタックス」や、新しい合成木材によるエクステリア床材などの新製品を市場に投入しました。



「エスロンHIパイプ・ゴールド」



リブロック下水更生管

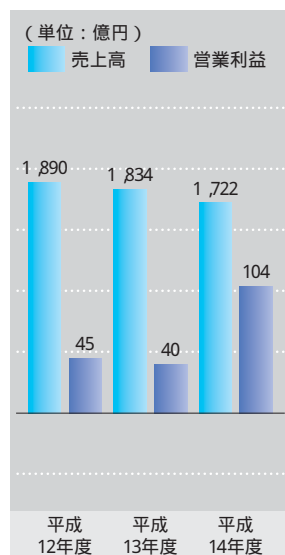
■ 高機能プラスチックカンパニー



プレジデント
遠藤 玄

(ご参考)

高機能プラスチックカンパニーの
連結売上高 / 連結営業利益



高機能プラスチックカンパニーでは、"Chemistry for your Win"のコンセプトのもと「化学の力で課題を解決するソリューション事業の集合体」をめざしています。

2002年度は、技術力と成長性をもとにした事業ポートフォリオにより、IT・メディカル・車輛材料・機能建材の4つの事業分野を今後の収益の柱になる重点分野と位置づけ、経営資源を集中し、事業の拡大をはかりました。アジア・中国市場を中心に海外戦略をさらに推進するとともに、新しいプロジェクトの事業化に向けた取り組みも加速しました。

この結果、売上高は事業撤退の影響により前年度を11.5%下回る1,003億円に

とどまりましたが、液晶用微粒子製品や高機能樹脂、合わせガラス用中間膜など重点分野の拡大と事業構造改革の効果により、大きく利益を伸ばすことができました。とくに、IT分野における液晶用微粒子製品や高機能樹脂が好調に推移し、合わせガラス用中間膜は、本年度より生産を開始したタイ工場がフル稼働になるなど、アジア地域を中心とした需要拡大により販売を伸ばしました。また、機能材料事業では欧米を中心に海外の販売を伸ばし、メディカル事業では狭心症用テープ医薬が好調に推移しました。

海外事業では、機能材料事業が昨年12月に中国最大手の発泡ポリオレフィンメーカーの経営権を取得しました。



中間膜を使用したフロントガラス



液晶ディスプレイ用「エスシーナ位相差フィルム」

部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	当 期 (平成14年4月～平成15年3月)		前 期 (平成13年4月～平成14年3月)		対前期比 較増減額	対前期比 較増減率
	金 額	比 率	金 額	比 率		
住 宅 カ ン パ ニ ー	168,129	45.4%	185,899	45.4%	17,769	9.6%
環境・ライフラインカンパニー	100,775	27.2	108,595	26.6	7,819	7.2
高機能プラスチックカンパニー	100,354	27.1	113,433	27.7	13,079	11.5
そ の 他	1,116	0.3	1,129	0.3	13	1.2
合 計	370,376	100.0	409,057	100.0	38,681	9.5
(内 輸 出)	(20,466)	(5.5)	(17,634)	(4.3)	(2,832)	(16.1)

環境保全

当社は、「環境創造型企業」をめざし、環境問題への取り組みを経営の重要課題のひとつと位置づけています。2002年度は、グループ全体で次の課題を積極的に推進しました。

1．廃棄物ゼロエミッションとリサイクルへの取り組み

生産事業所と住宅の新築現場から出るすべての廃棄物を再資源化するゼロエミッション活動に取り組みました。本年度は、グループのすべての生産事業所でゼロエミッションを達成し、約4万5千トンの廃棄物を再資源化しました。とくに、住宅の新築現場におけるゼロエミッションにも積極的に取り組み、全国の販売会社39社のうち、22社がゼロエミッションを達成しました。

2．環境配慮型製品の発売

住宅カンパニーの「光熱費ゼロ住宅」をはじめ、41品種の製品を発売しました。

3．地球温暖化防止への取り組み

1998年度にくらべ、二酸化炭素排出量の約2万トン削減、化学物質の大気等への排出量約250トン削減などの成果をあげました。

4．自然保護活動

経団連自然保護基金を通じて、国内外におけるさま

ざまな自然保護活動を支援するとともに、社員の環境意識を高めるための活動として、独自の研修「積水化学自然塾」を継続して開催、全国の事業所の社員に参加を呼びかけ、約250名が参加しています。



森林ボランティア活動(山口県)

今後、全国各地の事業所において、社員が地域と一体となった活動をすすめることをめざしています。

2 設備投資の状況

設備投資の状況につきましては、高機能プラスチックカンパニーを中心に、総額107億6千万円の投資を実施しました。その主な内容は、高機能プラスチックカンパニーOSプロジェクトのTFTカラー液晶ディスプレイ用位相差フィルム生産設備などであります。

3 資金調達の状況

当期中には、増資および社債の発行による資金調達は行っておりません。

4 会社が対処すべき課題

今後につきましても、住宅需要や公共投資の減少など、依然として厳しい市場環境が続くと思われます。当社は、2002年度の業績を踏まえた上で、積水化学グループが新たなステージに移るためのすすむべき方向性を示した中期経営ビジョン「GS21-Premium(プレミアム)600」を策定しました。これは、当社の強みである「環境」「先端技術(Chemistry)」といった領域をさらに際立たせ、3つのカンパニーが成長分野へ資源を集中し、カンパニー、コーポレートが一丸となって高収益体質を実現しようとするものです。

初年度となる2003年度の事業変革における最重要課題は次の3点です。

1. 光熱費ゼロ住宅、ライフサイクルコストを追求し、住宅受注を増大する。
2. 環境・ライフラインカンパニーの事業構造改革を徹底する。高収益を基準にした事業ポートフォリオ改革によりコア事業の強みを生かし、環境ソリューション事業を拡大する。
3. 海外市場への布石を打つ。中国市場を中心にグローバル化をさらに加速する。

住宅カンパニーでは、「入居者の光熱費負担ゼロ」と「ライフサイクルコストの低減」の考え方をさらに徹底させ、戸建て住宅の受注を強化するとともに、集合住宅の受注拡大と土地付き住宅への取り組みを強化します。一方、リフォームを中心とする住環境事業は、大幅に増員した人員の早期育成により、さらに大きく伸ばします。

環境・ライフラインカンパニーでは、大胆な事業ポートフォリオ改革により、コア事業の収益力強化と不採算事業の構造改革をさらにすすめ、収益基盤を確固た

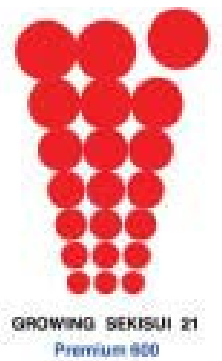
るものにするとともに、木材の再生利用、水資源の有効利用、老朽管路の更生の3分野からなる環境ソリューション事業の創出・拡大と、成長性の高い中国市場における事業モデルの構築に努めます。

高機能プラスチックカンパニーでは、これまですすめてきた重点分野の拡大に加え、液晶用微粒子製品、高機能樹脂といったIT関連事業の輸出の拡大、遮音機能を持った合わせガラス用中間膜事業の拡大、機能材料事業の世界シェア拡大を見込んでいます。さらに、新しい収益の柱になると予想されるTFTカラー液晶用の位相差フィルムなどの新しいプロジェクトの事業化を積極的に推進していきたいと考えています。

これらの事業変革を加速するためのマネジメントも大きく変革します。キャッシュ・フロー経営を徹底するための財務戦略、挑戦し勝ちきる人材を創るための人事戦略、「際立つ」技術を創造する技術・開発戦略を追求します。さらに、CS、環境、コンプライアンスの意識を徹底させ、広く社会から信頼される企業をめざした経営体制を構築します。

当社は、社員一人ひとりが執念を持ってこれらの施策を遂行し、中期経営ビジョン「GS 21-Premium 600」のめざす「際立つ」「高収益」の企業に向けた、確かな一歩を踏み出す年にしたいと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



5 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第78期 (平成11年度)	第79期 (平成12年度)	第80期 (平成13年度)	第81期(当期) (平成14年度)
売上高 (百万円)	599,344	528,353	409,057	370,376
経常利益 (百万円)	7,367	781	3,567	10,295
当期利益 (百万円)	608	37,824	13,341	3,800
1株当たり当期利益 (円)	1.10	69.87	24.77	7.06
総資産 (百万円)	579,901	597,728	538,595	508,090
純資産 (百万円)	333,853	283,591	267,182	266,991
1株当たり純資産 (円)	604.84	525.65	496.21	496.86

(注) 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数については、前期より自己株式数を控除した株式数を用いています。

第78期は、期前半の住宅需要の回復を背景に、前期にくらべ0.6%の増収となり、経常利益は100.2%増加しましたが、当期利益については、特別損失の計上により43.4%の減益となりました。

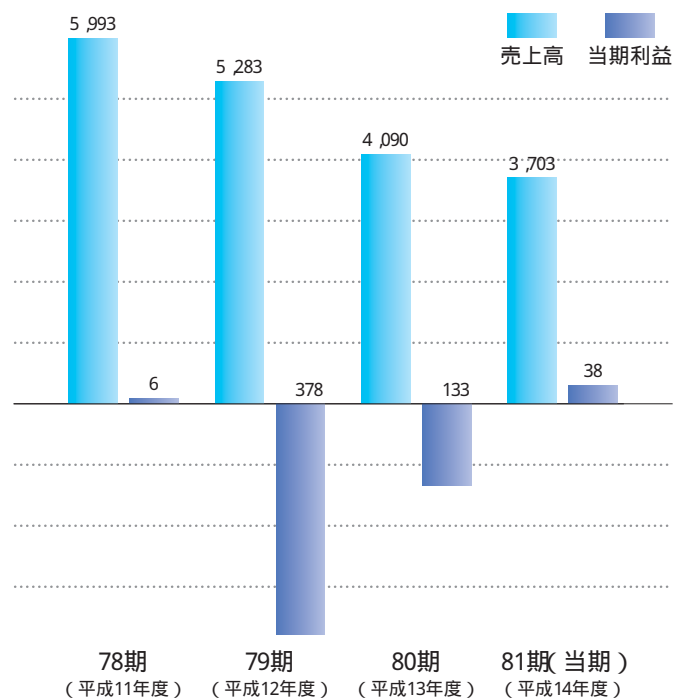
第79期は、住宅関連の需要の伸び悩みと住宅営業部門の販売会社化の影響などにより、前期にくらべ11.8%の減収となり、経常利益も89.4%減少しました。当期利益については、退職給付会計の導入に伴う積み立て不足額の一括処理および構造改善費用などを特別損失に計上したため、前期を大幅に下回りました。

第80期は、住宅営業部門、浴室ユニット事業、家庭用プラスチック用品事業などを分社した影響により、前期にくらべ22.6%の減収となりました。また、当期利益が損失となった要因は、事業構造改革に伴う費用や投資有価証券評価損を特別損失として計上したことによるものであります。

第81期(当期)につきましては、前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

売上高 / 当期利益の推移

(単位：億円)



2. 会社の概況

(平成15年3月31日現在)

① 主要な事業内容

部 門 別	営 業 品 目
住 宅 カ ン パ ニ ー	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、介護・自立支援ルーム、宅地
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	塩化ビニルパイプ、ライニング鋼管、プラスチックバルブ、プラスチックマス、管きょ更生材料および工法、ディスポーザー生ごみ処理システム、合成木材、建材(雨とい、屋根材、デッキ材)、浄化槽、電気温水器
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	中間膜(自動車・建築の合わせガラス用)、接着剤、高機能樹脂、テープ(包装用、工業用)、工業用精密部品、発泡ポリエチレン、プラスチックコンテナ、マーキングフィルム、真空採血管、テープ医薬品、診断薬
R&D・テクノロジーセンター(NBO)	防音床材、暖房防音床材、耐火テープ・シート、半導体製造装置

② 営業所および工場等

住宅カンパニー	営業所	北海道・東北支店(仙台市) 東京支店(東京都港区) 関東支店(東京都港区) 中部支店(名古屋市) 近畿支店(大阪市) 中・四国支店(岡山市) 九州支店(福岡市)
	研究所	住宅技術研究所(つくば市)
環境・ライフラインカンパニー	営業所	東北支店(仙台市) 東京支店(東京都港区) 中部支店(名古屋市) 近畿支店(大阪市) 中・四国支店(広島市) 九州支店(福岡市)
	工 場	滋賀栗東工場(栗東市) 群馬工場(群馬県佐波郡境町) 東京工場(朝霞市) 新田工場(群馬県新田郡新田町)
	研究所	京都研究所(京都市)
高機能プラスチックカンパニー	営業所	東日本支店(東京都港区) 中部支店(名古屋市) 西日本支店(大阪市)
	工 場	尼崎工場(尼崎市) 武蔵工場(蓮田市) 滋賀水口工場(滋賀県甲賀郡水口町)
	研究所	水無瀬研究所(大阪府三島郡島本町)
コーポレート	本 社	大阪本社(大阪市北区西天満二丁目4番4号) 東京本社(東京都港区虎ノ門二丁目3番17号)
	研究所	先端技術研究所(つくば市)

(注) 平成15年4月1日、組織改正による組織名称の変更に伴い、先端技術研究所は、開発推進センターに改称しております。

3 株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,187,540,000株
 発行済株式総数 539,507,285株
 株主数 42,486名
 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
旭 化 成 株 式 会 社	42,744 千株	8.00 %	3,846 千株	0.27 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,492	7.39	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,567	5.16	—	—
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	26,181	4.90	—	—
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	17,592	3.29	156,518	22.23
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	13,828	2.59	—	—
ＵＦＪ信託銀行株式会社(信託勘定Ａ口)	12,851	2.40	—	—
株 式 会 社 ｵﾌｴﾞﾞ 銀 行	10,575	1.98	—	—
株 式 会 社 ｵﾌｴﾞﾞ 銀 行	9,160	1.71	—	—
積 水 化 学 従 業 員 持 株 会	8,672	1.62	—	—

- (注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)およびＵＦＪ信託銀行株式会社(信託勘定Ａ口)の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式であります。
2. 当社は、株式会社ＵＦＪ銀行の持株会社である株式会社ＵＦＪホールディングスの株式10千株(議決権比率0.21%)を保有しております。
3. 株式会社りそな銀行は、平成15年3月1日に株式会社大和銀行から商号変更いたしました。当社は、株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式5,369千株(議決権比率0.08%)を保有しております。
4. 積水化学従業員持株会は、平成15年4月1日をもって、積水化学グループ従業員持株会となっております。

4 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

当社取締役および幹部従業員ならびに当社関係会社の代表
 取締役に対し譲渡するために、第80回定時株主総会の決議
 に基づく自己株式の取得

普通株式 825,000株
 取得価額の総額 309,375千円

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 268,335株
 取得価額の総額 85,991千円

決算期における保有株式

普通株式 2,150,181株

所有者別分布状況

自己株式 2,150,181株(0.4%)

証券会社 7,287,341株(1.3%)

外国法人等 58,706,239株(10.9%)

その他の法人 96,946,985株(18.0%)

個人・その他 117,901,813株(21.9%)

金融機関 256,514,726株(47.5%)

合計 539,507,285株

5 従業員の状況

従業員数(前期末比増減)	平均年令	平均勤続年数
2,858名(441名減)	39.7歳	17.2年

(注)従業員数には出向者(2,087名)を含んでおりません。

6 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
株式会社積水工機製作所	1,613	56.79 (57.51)	プラスチック成型用金型および加工機械の製作、販売
徳山積水工業株式会社	1,000	70.00	塩化ビニル樹脂の製造、販売
ヒノマル株式会社	672	79.95	肥料・農薬等の仕入、販売およびプラスチック食品容器の製造、販売
株式会社ヴァンテック	600	100.00	パイプ、射出成型品、FRPプール等の製造、販売
積水成型工業株式会社	450	100.00	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水フィルム株式会社	365	100.00	合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水ホームテクノ株式会社	360	100.00	住宅用設備機器の組立、加工、販売
東京セキスイ工業株式会社	300	100.00	ユニット住宅用部材の製作、販売
関西セキスイ工業株式会社	300	100.00	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイハイム信越株式会社	300	55.02	建築工事の請負および不動産の販売
名古屋セキスイハイム株式会社	300	100.00	建築工事の請負および不動産の販売
北海道セキスイハイム株式会社	200	100.00	建築工事の請負および不動産の販売
東北セキスイハイム株式会社	200	100.00	建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム東京株式会社	200	100.00	建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム神奈川株式会社	200	100.00	建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム千葉株式会社	200	100.00	建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム埼玉株式会社	200	100.00	建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム京滋株式会社	200	100.00	建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム大阪株式会社	200	100.00	建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム阪奈株式会社	200	100.00	建築工事の請負および不動産の販売
積水プラントシステム株式会社	200	71.99	プラントおよびパネルタンクの設計、施工
セキスイ・アメリカ・コーポレーション	8,421 千米ドル	100.00	各種合成樹脂製品の製造、販売ならびに輸出入

(注)1. セキスイハイム信越株式会社、セキスイハイム神奈川株式会社、セキスイハイム埼玉株式会社、セキスイハイム京滋株式会社、セキスイハイム阪奈株式会社は、その事業規模、内容などを勘案して当期より重要な子会社として記載いたしました。

2. 議決権比率欄の()内の数字は、当社の子会社が所有する株式を含めた議決権比率であります。

企業結合の経過

- 1．ヒノマル株式会社および積水プラントシステム株式会社の株式を追加取得し、当社の議決権比率は、それぞれ79.95%および71.99%となりました。
- 2．平成15年4月1日、中国地方の住宅販売体制を再編・強化するため、山口セキスイハイム株式会社、広島セキスイハイム株式会社、岡山セキスイハイム株式会社、山陰セキスイハイム株式会社を統合し、セキスイハイム中国株式会社を設立いたしました。
- 3．平成15年4月1日、当社環境・ライフラインカンパニーの水環境関連事業の事業体質強化を目的として、積水プラントシステム株式会社、セキスイエンパイロメント株式会社を統合し、積水アクアシステム株式会社を設立し、浄化槽事業とディスポーザー生ごみ処理システム事業を移管いたしました。
- 4．平成15年4月8日、当社の経営資源を集中するため、当社が保有する株式会社積水工機製作所の株式の一部を株式会社アークに譲渡し、当社の議決権比率は19.53%(当社の子会社が所有する株式を含めた議決権比率は19.77%)となりました。

企業結合の成果

当期末における連結対象子会社は142社、持分法適用会社は9社であり、当期の連結決算の概要は次のとおりであります。

その他重要な関連会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
積水ハウス株式会社	186,554	22.23	建築工事の設計、施工、請負ならびに不動産の販売
積水化成工業株式会社	16,533	23.48	発泡スチレン成型材料およびスチレン発泡製品の製造、販売
積水樹脂株式会社	12,334	24.38	道路用資材、梱包用資材および店舗用什器・システムの製造、販売

(注) 積水ハウス株式会社の議決権比率は、平成15年1月31日現在の総議決権個数にもとづき算出しております。

技術提携の状況

主要な技術供与先は、米国のセキスイ・アメリカ・コーポレーション(発泡ポリエチレン)であります。

7 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
第一生命保険相互会社	11,000 百万円	26,181 千株	4.90 %
日本生命保険相互会社	7,000	7,061	1.32
農 林 中 央 金 庫	5,500	4,482	0.84

【連結決算の概要】

(単位：百万円)

区 分	第78期 (平成11年度)	第79期 (平成12年度)	第80期 (平成13年度)	第81期(当期) (平成14年度)
売 上 高	920,040	913,682	845,496	799,709
経 常 利 益	5,983	309	6,292	16,796
当期純利益	27,182	48,634	52,108	9,298
総 資 産	887,615	928,803	800,272	751,240

8 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	大久保尚武	
専 務 取 締 役	真 鍋 豊 男	環境・ライフラインカンパニープレジデント
専 務 取 締 役	遠 藤 玄	高機能プラスチックカンパニープレジデント
常 務 取 締 役	平 井 利 彦	社長特命事項担当
常 務 取 締 役	安 田 友 彦	住宅カンパニープレジデント
常 務 取 締 役	中 村 節 史	R&D・テクノロジーセンター所長およびコーポレートコミュニケーション部長
取 締 役	高 橋 良 治	経営管理部長
取 締 役	龍 村 豊	総務CS部長および東京本社長
取 締 役	中 野 豊 治	環境・ライフラインカンパニー管工機材担当
取 締 役	林 大 凱	環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当
取 締 役	生 田 和 正	住宅カンパニー新規事業部長
取 締 役	伊 豆 喆 次	経営戦略部長
取 締 役	宮 崎 昭 彦	住宅カンパニー住環境事業部長
取 締 役	大 木 幹 夫	R&D・テクノロジーセンターNBOヘッド
取 締 役	舟 木 博 三	高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント兼購買部長
取 締 役	滝 谷 善 行	住宅カンパニープレジデント室長
取 締 役	東 郷 逸 郎	住宅カンパニー住宅事業部長
取 締 役	小 林 俊 安	環境・ライフラインカンパニー開発部長
取 締 役	吉 田 健	高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント
取 締 役	松 永 隆 善	高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント兼工業テープ事業部長
常 勤 監 査 役	三 品 和 彦	
監 査 役	川 畑 昭 一	
監 査 役	橘 高 克 也	
監 査 役	上 田 耕 三	弁護士

- (注) 1. 監査役のうち上田耕三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成14年6月27日開催の第80回定時株主総会において、新たに東郷逸郎、小林俊安、吉田 健、松永隆善の各氏が取締役役に、また、橘高克也氏が監査役にそれぞれ選任され、就任いたしました。
3. 平成14年6月27日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって、取締役川植功三、那須龍昭、橘高克也の各氏および監査役中島義治氏は、それぞれ退任いたしました。
4. 平成14年6月27日、遠藤 玄氏が専務取締役役に就任いたしました。

(決算期後の異動)

- 1 . 平成15年 4 月 1 日、安田友彦氏が専務取締役役に就任いたしました。
- 2 . 平成15年 4 月 1 日、龍村 豊、中野豊治の両氏が常務取締役役に就任いたしました。
- 3 . 平成15年 4 月 1 日、次のとおり取締役の担当または主な職業の異動を行いました。

地 位	氏 名	異動後の担当または主な職業
常務取締役	中村節史	環境経営推進部長およびコーポレートコミュニケーション部長、全社環境担当
常務取締役	龍村 豊	総務CS部長、全社CS担当、全社コンプライアンス担当
取 締 役	高橋良治	経営管理部担当
取 締 役	林 大凱	環境・ライフラインカンパニープレジデント付
取 締 役	生田和正	セキスイハイム中国株式会社代表取締役社長兼セキスイファミエス中国株式会社代表取締役
取 締 役	宮崎昭彦	住宅カンパニー西日本営業担当
取 締 役	大木幹夫	株式会社積水インテグレートリサーチ代表取締役社長
取 締 役	小林俊安	環境・ライフラインカンパニー国際部および技術・CS部担当、開発部長
取 締 役	吉田 健	R&D・テクノロジーセンター所長

9) スtockオプションとして発行した新株予約権の状況

発行した新株予約権の数

925個(新株予約権 1 個につき1,000株)

新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式925,000株

新株予約権の発行価額

無償

権利行使時の1株当たり払込金額

450円

行使の条件

- ・新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。
- ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- ・新株予約権の質入、その他一切の処分(譲渡を除く)は、認めない。
- ・その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

消却の事由と条件

当社は、新株予約権者に次のいずれかの事由が生じた場合には、取締役会決議により、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で消却することができる。

- ・死亡した場合。
- ・職務上の犯罪行為など、当社または当社関係会社に対する背信的行為があった場合。
- ・当社の就業規則に定める懲戒解雇の処分を受けた場合。
- ・自己の都合により、当社または当社関係会社の取締役を退任もしくは会社を退職した場合。

有利な条件の内容

当社の取締役および幹部従業員ならびに当社関係会社の代表取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行した。

割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

当社取締役(新株予約権の数 10個)

大久保尚武	真鍋 豊男	遠藤 玄	平井 利彦	安田 友彦	中村 節史	高橋 良治	龍村 豊
中野 豊治	林 大凱	生田 和正	伊豆 喆次	宮崎 昭彦	大木 幹夫	舟木 博三	滝谷 善行
東郷 逸郎	小林 俊安	吉田 健	松永 隆善				

当社関係会社95社代表取締役(新株予約権の数 5個)

小林 啓二	熊本 嘉方	和泉 英和	木村 重人	柴 隼久	橋島 正治	薄羽 利行	新井 謙二
斉田 善治	田中 仁	鳥本 安彦	神谷 雄志	青山 正	熊谷 克典	田中 武	奥田 順康
原田 義人	奥林 宏之	原野 俊夫	南 秀憲	山本 義之	松原 昇次	永友 祥光	渡部 憲治
進藤 啓介	永岡 猛志	佐藤 光史	森 邦芳	中村 勇人	川内 護	村上 和正	高城 和憲
信田 繁男	山本 明男	井原 隆	矢野 年昭	奥村 廉一	町田 篤實	伊藤 靖友	渡壁 和豊
井上 洋	高田 恒吉	高田 伸治	平尾 利雄	鈴木 泰昂	大上 淳次	小林松二郎	澤井 新二
久保田育司	粟津原一芳	山下 昇	山下 正人	林田 賢二	炭谷 隆一	本庄 正良	國安 克紀
鈴木 裕之	嫁兼 紘一	堀川 英祐	本林 実	桜沢 博行	多胡 吉博	金岡 嗣	林 誠一郎
木下 義孝	大庭 正明	渡辺 信雄	三木 正道	寺前 勝	村上 忠夫	渡辺 満博	佐藤 充
小林 光行	内田 紘	西谷 文男	谷城 槇夫	佐藤 正則	北川 雅一	東 隆志	吉田 邦章
辻 道明	萌坂 彰夫	加藤 茂昭	金子 昌平	大内 保則	絹村 章	足立 輝文	早川 照雄
生島達之助	相澤 昭夫	名村 威司	加藤 正明	田中 正宏	木村 重遠	木村 勲	

当社従業員上位10名(新株予約権の数 5個)

高橋 博	高井 正志	奥野 雅彦	根岸 修史	松原 博	豊橋 重男	満生 英二	高山 芳典
平 諭	西村 正史						

(注)割当を受けた従業員は50名、その新株予約権の総数は250個です。

(注)本営業報告書中、億円単位、百万円単位、千円単位および千米ドル単位の金額ならびに千株単位の株数は、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）	（ 508,090 ）	（ 負 債 の 部 ）	（ 241,099 ）
流 動 資 産	117,457	流 動 負 債	115,027
現金及び預金	4,602	支払手形	2,007
受取手形	8,309	買掛金	53,604
売掛金	45,302	短期借入金	3,506
未収入金	20,113	コマーシャルペーパー	25,000
有価証券	1,600	未払金	3,491
製品	14,183	未払法人税等	104
販売用土地	230	未払費用	15,944
原材料	3,261	前受金	444
仕掛品	1,932	預り金	5,303
未成販売用土地	136	賞与引当金	2,616
前渡金	10	完成工事補償引当金	500
前払費用	117	その他の流動負債	2,503
繰延税金資産	8,498		
短期貸付金	1,549	固 定 負 債	126,072
その他の流動資産	8,801	社 債	25,000
貸倒引当金	1,193	長期借入金	52,038
		退職給付引当金	46,921
固 定 資 産	390,633	長期預り金	2,112
有形固定資産	117,329	（ 資 本 の 部 ）	（ 266,991 ）
建物	33,051	資 本 金	100,002
構築物	4,601		
機械装置	26,134	資 本 剰 余 金	109,234
車両運搬具	101	資 本 準 備 金	109,234
工具器具備品	4,513		
土地	40,933	利 益 剰 余 金	59,109
建設仮勘定	7,994	利 益 準 備 金	10,363
無形固定資産	5,793	特 別 償 却 積 立 金	62
工業所有権	183	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	194
施設利用権	239	土 地 圧 縮 積 立 金	1,561
ソフトウェア	4,038	償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	2,659
その他の無形固定資産	1,332	別 途 積 立 金	39,471
		当 期 未 処 分 利 益	4,799
投 資 等	267,509	（ 当 期 利 益 ）	（ 3,800 ）
投資有価証券	183,953		
子会社株式	39,827	株 式 等 評 価 差 額 金	472
長期前払費用	8,023	その他の有価証券評価差額金	472
繰延税金資産	718		
敷金及び保証金	32,527	自 己 株 式	883
その他の投資	3,512		
貸倒引当金	2,401		
	3,455		
合 計	508,090	合 計	508,090

(注)1. 子会社に対する短期金銭債権	54,457百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	5,007百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	35,379百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	202,593百万円
5. 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額	306百万円
6. 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として各種コンピュータがある。	
7. 重要な外貨建資産 売掛金	4,882百万円
	(27,467千米ドル他)
短期貸付金	1,540百万円
	(12,000千ユーロ)
子会社株式	13,752百万円
	(33,023千米ドル他)
8. 保証債務残高	55,449百万円
(うち住宅ローン)	(23,879百万円)
9. 受取手形裏書譲渡高	3百万円
10. 退職給付引当金には、商法第287条ノ2に規定する引当金に該当する役員分691百万円が含まれている。	
11. 商法第280条ノ19に規定する新株予約権	
発行すべき株式の種類	普通株式
発行すべき株式数	925千株
発行価額	450円
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
12. 1株当たりの当期利益	7円06銭

損益計算書（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目			金 額	
経常損益の部の部	営業損益の部	営業収益		370,376
		売上高		
		営業費用		
		売上原価	276,381	
	営業外損益の部	販売費及び一般管理費	86,036	362,417
		営業利益		7,958
		営業外収益		
		受取利息及び配当金	4,307	
		雑収入	2,824	7,131
		営業外費用		
特別損益の部	特別損益の部	支払利息	715	
		社債利息	619	
		雑支出	3,459	4,794
		経常利益		10,295
	特別損益の部	特別利益		
		厚生年金基金代行部分返上益	11,972	11,972
		特別損失		
		構造改善費用	9,976	
		投資有価証券評価損	2,611	
		貸倒引当金繰入額	559	
		固定資産売却及び除却損	1,107	14,255
税引前当期利益				8,012
	法人税、住民税及び事業税			80
	法人税等調整額			4,132
	当期利益			3,800
	前期繰越利益			2,611
	中間配当額			1,612
	当期未処分利益			4,799

- （注）1 .子会社に対する売上高 220,007百万円
2 .子会社からの仕入高 216,168百万円
3 .子会社との営業取引以外の取引高 5,609百万円

重要な会計方針

- 有価証券の評価の方法
 - 満期保有目的の債券.....移動平均法に基づく原価法
 - 子会社及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法
 - 棚卸資産の評価の方法
 - 製品.....総平均法に基づく原価法
 - 販売用土地.....個別法に基づく原価法
 - 原材料.....移動平均法に基づく原価法
 - 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法
 - 未成販売用土地.....個別法に基づく原価法
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|------|---------|
| 建 物 | 3 ～ 50年 |
| 機械装置 | 4 ～ 17年 |
- 無形固定資産
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金.....従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見込額を計上している。
 - 退職給付引当金.....従業員退職金及び役員退職慰労金の支給に充てるため、従業員分については当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

利益処分案

(単位:円)

当 期 未 処 分 利 益	4,799,226,359
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	7,000,000
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	194,000,000
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	49,000,000
計	5,049,226,359
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	1,612,071,312
(1株につき3円)	
土 地 圧 縮 積 立 金	38,000,000
次 期 繰 越 利 益	3,399,155,047

(注)平成14年12月5日に1,612,721,127円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成15年5月8日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小 西 忠 光	印
関与社員	公認会計士	村 井 城 太 郎	印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、積水化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第81期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第81期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査すると共に、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月9日

積水化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 三 品 和 彦 印

監 査 役 川 畑 昭 一 印

監 査 役 橘 高 克 也 印

監 査 役 上 田 耕 三 印

(注) 監査役上田耕三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

■ 資産の部	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産		
現金及び預金	19,311	30,969
受取手形	50,259	62,877
売掛金	68,178	70,130
有価証券	1,600	—
製品	30,962	32,719
販売用土地	9,986	12,015
その他の棚卸資産	35,157	36,881
前渡金	385	356
前払費用	916	1,213
繰延税金資産	10,874	9,991
短期貸付金	6,280	7,453
その他	20,297	22,219
貸倒引当金	2,031	1,445
流動資産合計	252,179	285,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,824	94,605
機械装置及び運搬具	61,799	67,362
土地	74,111	72,686
建設仮勘定	12,371	9,644
その他	8,139	9,155
(有形固定資産合計)	(248,246)	(253,454)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,767	5,272
その他	3,052	2,972
(無形固定資産合計)	(7,820)	(8,244)
投資その他の資産		
投資有価証券	187,597	191,619
長期貸付金	4,128	2,382
長期前払費用	1,706	1,910
繰延税金資産	37,858	43,319
その他	13,817	15,590
貸倒引当金	2,113	1,631
(投資その他の資産合計)	(242,995)	(253,191)
固定資産合計	499,061	514,890
資産合計	751,240	800,272
■ 負債の部	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
流動負債		
支払手形	36,774	43,131
買掛金	85,213	85,576
短期借入金	57,072	86,055
コマーシャルペーパー	25,000	40,000
1年以内に償還予定の社債	107	5,143
1年以内に償還予定の転換社債	—	16,499
未払法人税等	1,711	1,320
繰延税金負債	116	182
未払費用	25,888	28,762
賞与引当金	9,020	10,472
完成工事補償引当金	836	899
前受金	27,749	26,495
その他	19,508	24,428
流動負債合計	289,000	368,967
固定負債		
社債	25,335	25,369
長期借入金	86,257	53,073
繰延税金負債	3,105	3,332
退職給付引当金	61,580	70,146
連結調整勘定	301	407
その他	4,527	3,948
固定負債合計	181,107	156,276
負債合計	470,108	525,244
少数株主持分	6,656	3,741
■ 資本の部		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,234
利益剰余金	69,172	63,210
土地再評価差額金	343	334
その他有価証券評価差額金	509	378
為替換算調整勘定	1,478	1,385
自己株式	2,288	487
資本合計	274,475	271,287
負債、少数株主持分及び資本合計	751,240	800,272

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	799,709	845,496
売上原価	573,807	623,473
売上総利益	225,902	222,022
販売費及び一般管理費	211,876	225,116
営業利益	14,025	3,093
営業外収益	13,996	7,208
受取利息	815	941
受取配当金	742	462
連結調整勘定償却額	185	138
持分法による投資利益	6,581	—
雑収入	5,671	5,666
営業外費用	11,225	10,407
支払利息	3,331	3,176
コマーシャルペーパー割引料	9	13
売上割引	273	269
持分法による投資損失	—	485
雑支出	7,612	6,462
経常利益	16,796	6,292
特別利益	14,026	1,900
厚生年金基金代行部分返上益	12,384	—
固定資産売却益	1,642	1,747
関係会社株式売却益	—	153
特別損失	14,220	58,683
構造改善費用	7,650	24,381
投資有価証券評価損	2,754	9,086
貸倒引当金繰入額	653	—
持分法による投資損失	—	21,078
固定資産売却及び除却損	3,161	4,137
税金等調整前当期純利益	16,603	63,075
法人税、住民税及び事業税	2,297	2,151
法人税等調整額	4,981	12,817
少数株主利益	25	302
当期純利益	9,298	52,108

連結キャッシュ・フロー計算書

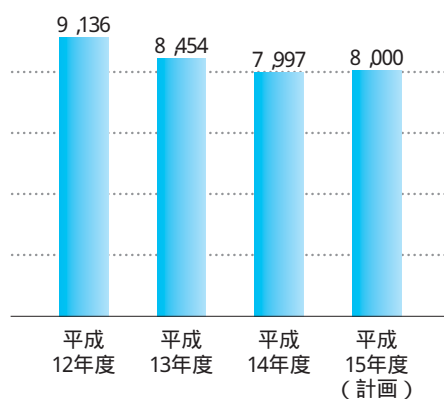
(単位：百万円)

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,603	63,075
減価償却費	28,433	44,417
固定資産売却益	1,642	1,747
固定資産除却損	3,161	4,137
投資有価証券売却益	—	219
投資有価証券評価損	2,754	9,086
関係会社株式売却益	—	153
退職給付引当金の増減額(減少：)	8,883	9,398
受取利息及び受取配当金	1,558	1,403
支払利息	3,613	3,459
持分法による投資損益(利益：)	6,581	21,563
売上債権の増減額(増加：)	13,900	37,961
棚卸資産の増減額(増加：)	7,538	11,707
仕入債務の増減額(減少：)	10,090	31,329
前受金の増減額(減少：)	453	5,469
役員賞与の支払額	20	46
その他	220	1,312
小計	47,903	20,802
利息及び配当金の受取額	4,624	4,964
利息の支払額	3,490	3,399
法人税等の支払額	1,969	3,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,067	19,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,231	38,805
有形固定資産の売却による収入	2,767	1,019
投資有価証券の取得による支出	8,661	10,816
投資有価証券の売却または償還による収入	5,851	13,454
連結範囲の変動を伴う関係会社株式の売却による収入	—	795
無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	2,838	4,079
短期貸付金の純増減額(増加：)	1,540	3,283
その他	1,474	3,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,097	31,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	22,051	12,672
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)	15,000	40,000
長期借入れによる収入	39,786	18,456
長期借入金の返済による支出	14,133	15,155
社債の償還による支出	21,899	50,531
配当金の支払額	3,239	4,311
少数株主への配当金の支払額	48	42
その他	424	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,010	752
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	433
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	11,235	11,446
現金及び現金同等物の期首残高	28,911	39,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	870	641
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	43	50
現金及び現金同等物の期末残高	18,502	28,911

連結業績の概況

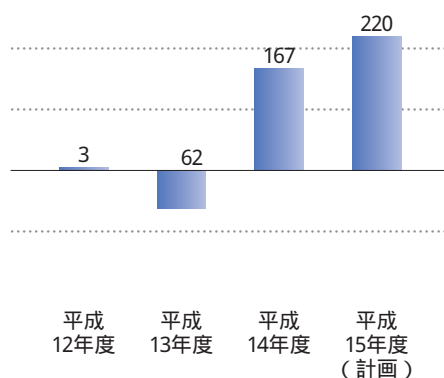
売上高の推移

(単位：億円)



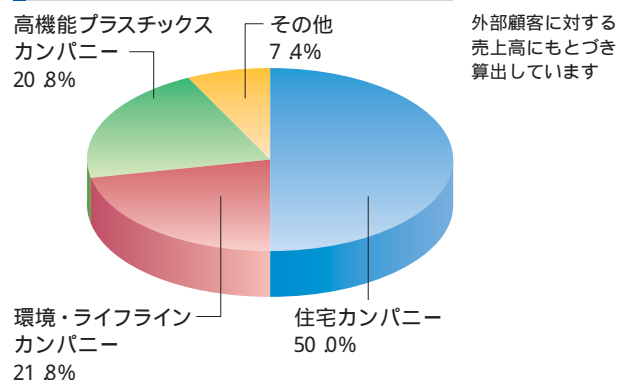
経常利益の推移

(単位：億円)



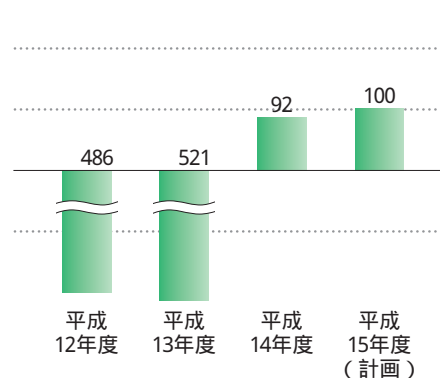
部門別売上高構成比

(平成14年度)



当期純利益の推移

(単位：億円)



株式事務のご案内

決算期：3月31日

定時株主総会：6月

株主確定基準日：定時株主総会・利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞：日本経済新聞

1単元の株式数：1,000株

証券コード：4204

名義書換代理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：〒541-8502

大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部

電話 06-6229-3011

同取次所：UFJ信託銀行株式会社本店および全国各支店

野村證券株式会社本店および全国各支店

セキスハイム®

光熱費ゼロ
という、選択。

エコロジーを考えたら、
エコノミーになりました。



木のぬくもりが好き、環境への関心も高いという、あなたにおすすめしたいのが、光熱費ゼロ仕様の「ツーユーLE」です。次世代省エネ基準の高断熱・高気密の躯体に、CO₂の発生を抑え地球環境に負担をかけない太陽光発電システムを搭載。エコキュートや深夜電力利用のオール電化を採用することで、光熱費ゼロ*を実現します。木の家にこだわるなら、迷わず「ツーユーLE」という賢い選択を、どうぞ。

光 熱 費 ゼ ロ 住 宅

ツ ー ユ ー エ ル イ ー

ツ ー ユ ー

LE

新 登 場



おかげさまで、累積販売棟数
20,000棟
太陽光発電
搭載住宅
実績**NO.1**

セキスイがつくる木の家
セキスイツーユーホーム

◎太陽光発電システム搭載住宅の当社販売実績20,000棟(2003年3月末現在)は業界第1位です。(当社調べ)

※光熱費ゼロ住宅は当社の試算条件にもとづき光熱費を計算しています。敷地条件、プラン、設備仕様、使用電化製品、生活スタイルなどによって異なる場合があります。

株券の名義書換、住所変更、配当金のお受け取りなどの
お手続きはUFJ信託銀行本店または支店の窓口で承ります。

【株式事務のお問い合わせは】

電話 06-6229-3011

UFJ信託銀行大阪支店証券代行部

各種手続き用紙のご請求は、

下記の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料): 0120-24-4479(本店証券代行部)

0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

ホームページアドレス: <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

商品に関するお問い合わせはお客様相談室へ

(東京) 電話: 03-5521-0505

(大阪) 電話: 06-6365-4133

積水化学工業株式会社

創 立: 昭和22年3月3日

資本金: 100,002,375,657円(2003年3月31日現在)

本 社: 〒530-8565

大阪市北区西天満二丁目4番4号

電話 06-6365-4122(代表)

ホームページ <http://www.sekisui.co.jp/>